

平成30年度

郡上市公営企業会計決算審査意見書

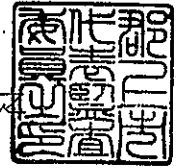
郡上市監査委員



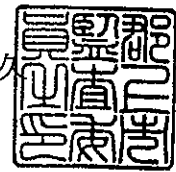
郡監第10号
令和元年8月27日

郡上市長 日置 敏明 様

郡上市監査委員 大坪 博之



郡上市監査委員 田中 康久



平成30年度郡上市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度郡上市病院事業会計及び郡上市水道事業会計の各決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成30年度郡上市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
第7	郡上市病院事業会計	2
1	業務実績	2
(1)	入院患者について	2
(2)	外来患者について	2
(3)	施設整備について	4
2	予算執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出について	4
(2)	資本的収入及び支出について	6
(3)	その他の予算事項について	7
3	経営成績	8
(1)	経営の推移について	8
4	財政状態	9
(1)	資産について	9
(2)	負債及び資本について	11
(3)	財務比率について	12
5	総括	14
	付属資料	15
第8	郡上市水道事業会計	19
1	業務実績	19
(1)	給配水状況について	19
(2)	建設改良について	19
2	予算執行状況	20
(1)	収益的収入及び支出について	20
(2)	資本的収入及び支出について	21
(3)	その他の予算事項について	21
3	経営成績	22
(1)	収益について	22

(2) 費用について	2 2
4 財政状態	2 3
(1) 資産について	2 3
(2) 負債及び資本について	2 4
(3) 企業債について	2 4
(4) 給水収益未収金について	2 5
(5) 財務比率について	2 5
5 総括	2 6
附属資料	2 7

凡 例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、原則として合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
4. 各表中の「—」は、該当数値のないものである。
5. 各文章中の説明について、科目名・事業名などは高額又は高率順に記載した。

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

平成30年度郡上市病院事業会計決算

平成30年度郡上市水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

審査に付された決算諸表について、関係法令に準拠して調整されているか、平成30年度の予算が適正に執行され、定める目的に従って事務や事業が合法的、効果的、効率的に実施されたか、決算に示された数値に誤りがないか、計算が正しく行われているか、また経営活動は合理的かつ能率的に行われているかを関係帳票及び証拠書類と対比して審査した。

第4 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計決算書及び附属書類等を基に、決算諸表が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿の照合等及び経営内容の把握のため、係数分析の他、出納検査と定期監査の結果を参照し、併せて、関係職員の説明を聴取して実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 郡上市役所4階委員会室

審査実施日程 令和元年7月11日、22日、24日の3日間

第6 審査の結果

審査に付された各企業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その係数及び関係諸帳簿は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

第7 郡上市病院事業会計

1 業務実績

平成30年度の業務実績は以下のとおりである。

(1) 入院患者について

入院患者数は6万1,376人で、前年度と比較して875人(1.45%)の増であり、内訳は、郡上市民病院が4万7,795人で前年度と比較して2,094人(4.58%)の増、国保白鳥病院が1万3,581人で前年度と比較して1,219人(8.24%)の減となっている。

予算に定められた予定量に対しては、郡上市民病院が2,210人(4.42%)、国保白鳥病院が2,844人(17.32%)下回っている。

当年度の病床利用率は、郡上市民病院が87.3%で前年度と比較して3.8ポイントの増、国保白鳥病院一般病床が62.0%で前年度と比較して5.6ポイントの減となっている。

(2) 外来患者について

外来患者数は14万3,686人で、前年度と比較して5,131人(3.45%)の減であり、内訳は、郡上市民病院が9万9,144人で前年度と比較して2,751人(2.70%)の減、国保白鳥病院が4万4,542人で前年度と比較して2,380人(5.07%)の減となっている。

予算に定められた予定量に対しては、郡上市民病院は5,288人(5.06%)、国保白鳥病院は3,038人(6.39%)それぞれ下回っている。

最近3カ年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
患者数	入 院	市民病院	45,363 人	45,701 人	47,795 人
		白鳥病院	15,169 人	14,800 人	13,581 人
		計	60,532 人	60,501 人	61,376 人
	外 来	市民病院	103,952 人	101,895 人	99,144 人
		白鳥病院	47,278 人	46,922 人	44,542 人
		計	151,230 人	148,817 人	143,686 人
	年 度 比較指数	市民病院	96.6 %	98.8 %	99.6 %
		白鳥病院	98.8 %	98.8 %	94.2 %
	入 院 1日平均	市民病院	123.9 人	125.2 人	130.9 人
		白鳥病院	41.4 人	40.5 人	37.2 人
	外 来 1日平均	市民病院	427.8 人	417.6 人	406.3 人
		白鳥病院	194.6 人	192.3 人	182.5 人
訪問看護 ステーション	利用者数	白鳥病院	2,212 人	5,134 人	6,533 人
	利 用 者 一 日 平 均	白鳥病院	9.1 人	21.0 人	26.8 人

病院別・診療科別の患者数は、次表のとおりである。

郡上市市民病院

単位：人

区 分	内 科	外 科	整形外科	小児科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	産婦人科
平成30年度	46,520	20,400	22,304	9,758	6,568	4,136	15,457
平成29年度	45,182	20,441	21,544	10,009	8,068	4,599	16,089
比 較	1,338	△ 41	760	△ 251	△ 1,500	△ 463	△ 632

区 分	脳神経外科	心療内科	救急科(脳外)	計
平成30年度	14,156	7,540	100	146,939
平成29年度	13,737	7,839	88	147,596
比 較	419	△ 299	12	△ 657

郡上市国保白鳥病院

単位：人

区 分	内 科	外 科	整形外科	小児科	婦人科	皮膚科	訪問看護ステーション	計
平成30年度	32,293	3,057	9,336	7,441	1,793	4,203	6,533	64,656
平成29年度	33,523	3,472	10,679	8,264	1,391	4,393	5,134	66,856
比 較	△1,230	△415	△1,343	△ 823	402	△ 190	1,399	△2,200

(3) 施設整備について（消費税を含む。）

当年度において郡上市民病院が医療機器等の購入した主なものは、血管撮影装置及び関連機器 1 億 746 万円、関節鏡カメラシステム 1,404 万円、多用途透析用監視装置・B 剤溶解装置 1,020 万 6 千円、減圧沸騰式洗浄器及び乾燥器 864 万円、内視鏡システム 798 万 1 千 2 百円などが整備された。国保白鳥病院では、据置型デジタル式乳房用 X 線撮影装置 3,456 万円、医用画像システム・マンモビューワシステム 1,971 万円などが整備された。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

区 分		H30 予算額	H30 決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
		円	円	%	円	%
病院事業収益		4,353,558,000	4,029,991,257	100.00	△ 323,566,743	92.57
医業収益	合計	3,866,417,000	3,541,666,410	87.88	△ 324,750,590	91.60
	市民病院	2,832,293,000	2,604,626,484	64.63	△ 227,666,516	91.96
	白鳥病院	1,034,124,000	937,039,926	23.25	△ 97,084,074	90.61
医業外収益	合計	423,837,000	425,601,684	10.56	1,764,684	100.42
	市民病院	222,593,000	226,446,684	5.62	3,853,684	101.73
	白鳥病院	201,244,000	199,155,000	4.94	△ 2,089,000	98.96
訪看 ST 収益	白鳥病院	54,304,000	56,778,907	1.41	2,474,907	104.56
特別利益	合計	9,000,000	5,944,256	0.15	△ 3,055,744	66.05
	市民病院	8,000,000	3,752,444	0.09	△ 4,247,556	46.91
	白鳥病院	1,000,000	2,191,812	0.05	1,191,812	219.18

※この表の金額は消費税を含んでいる。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合あり。

収益的収入は、決算額が予算額に対して 3 億 2,356 万 6,743 円下回り、執行率は 92.57% になっている。

医業収益は 35 億 4,166 万 6,410 円で前年度と比較して 4,759 万 1,280 円（1.36%）の増となっている。これは郡上市民病院の内科医師が 1 名増員したことによる入院収益の増によるところが大きい。

医業外収益は 4 億 2,560 万 1,684 円で前年度と比較して 740 万 4,235 円（1.77%）の増となっている。これは郡上市民病院の他会計補助金や長期前受金戻入、国保白鳥病院

の他会計負担金や国県補助金、長期前受金戻入が前年度より多くなったことが主な要因である。

特別利益は、594万4,256円で前年度と比較して403万8,786円(211.96%)の増となっている。これは両病院とも、医療費などの過年度医業未収金の調定額の増額分が、前年と比べ増加したことが主な要因である。

(収益的支出)

区 分		H30 予算額	H30 決算額	構成比	不 用 額	執行率
		円	円	%	円	%
病 院 事 業 費		4,353,558,000	4,216,952,691	100.00	136,605,309	96.86
医 業 費 用	合 計	4,099,531,000	3,990,322,401	94.63	109,208,599	97.34
	市民病院	2,913,099,000	2,845,590,636	67.48	67,508,364	97.68
	白鳥病院	1,186,432,000	1,144,731,765	27.15	41,700,235	96.49
医 業 外 費 用	合 計	173,103,000	148,560,869	3.52	24,542,131	85.82
	市民病院	135,577,000	115,654,691	2.74	19,922,309	85.31
	白鳥病院	37,526,000	32,906,178	0.78	4,619,822	87.69
訪 看 ST 事 業 費	白鳥病院	61,714,000	60,031,033	1.42	1,682,967	97.27
特 別 損 失	合 計	19,210,000	18,038,388	0.43	1,171,612	93.90
	市民病院	14,210,000	13,753,876	0.33	456,124	96.79
	白鳥病院	5,000,000	4,284,512	0.10	715,488	85.69

※この表の金額は消費税を含んでいる。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合あり。

収益的支出は、予算額に対し、決算額は1億3,660万5,309円の不用額が生じ、執行率は96.86%となっている。

医業費用は39億9,032万2,401円で前年度と比較して5,394万3,310円(1.37%)の増となっている。これは郡上市民病院の薬品等の使用量の増加や燃料単価の高騰による増、国保白鳥病院の内科常勤医師の増員による増加が主な要因である。

医業外費用は1億4,856万869円で前年度と比較して575万3,216円(3.73%)の減となっている。これは両病院の企業債利息の減によることが主な要因である。

特別損失は1,803万8,388円で、前年度と比較して1,272万9,760円(41.37%)の減となっている。これは両病院とも、医療費などの過年度医業収益の調定額の減額分が、前年と比べ減少となったことが主な要因である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	
	円	円	%	円	%	
資 本 的 収 入	517,553,000	395,458,000	100.00	△ 122,095,000	76.41	
企 業 債	合 計	296,000,000	194,200,000	49.11	△ 101,800,000	65.61
	市民病院	246,000,000	144,200,000	36.46	△ 101,800,000	58.62
	白鳥病院	50,000,000	50,000,000	12.64	0	100.00
出 資 金	合 計	177,703,000	177,911,000	44.99	208,000	100.12
	市民病院	119,632,000	119,840,000	30.30	208,000	100.17
	白鳥病院	58,071,000	58,071,000	14.68	0	100.00
負 担 金	合 計	15,050,000	14,250,000	3.60	△ 800,000	94.68
	市民病院	5,050,000	4,250,000	1.07	△ 800,000	84.16
	白鳥病院	10,000,000	10,000,000	2.53	0	100.00
補 助 金	合 計	28,800,000	9,097,000	2.30	△ 19,703,000	31.59
	市民病院	27,684,000	7,981,000	2.02	△ 19,703,000	28.83
	白鳥病院	1,116,000	1,116,000	0.28	0	100.00

※この表の金額は消費税を含んでいる。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合あり。

資本的収入は、決算額が予算額に対し1億2,209万5,000円下回り、執行率は76.41%となっている。

企業債は1億9,420万円で、前年度と比較して1億30万円(106.82%)の増となっている。これは両病院の医療機器等整備に伴う借入れが増加したことによるものである。

出資金は1億7,791万1,000円で、前年度と比較して574万3,000円(3.34%)の増となっている。

負担金は1,425万円で、前年度と比較して715万円(33.41%)の減となっている。これは両病院の器械備品購入費に対する一般会計からの繰入金の減が主な要因である。

補助金は909万7千円で、前年度と比較して180万3千円(16.54%)の減となっている。これは両病院とも医療機器等整備費に対する国県補助金の減が主な要因である。

(資本的支出)

区 分		予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出		円 799,951,000	円 689,987,808	% 100.00	円 109,963,192	% 86.25
建設改良費	合 計	350,876,000	242,063,761	35.08	108,812,239	68.99
	市民病院	266,465,000	180,928,961	26.22	85,536,039	67.90
	白鳥病院	84,411,000	61,134,800	8.86	23,276,200	72.43
企業債償還金	合 計	445,775,000	445,674,047	64.59	100,953	99.98
	市民病院	335,307,000	335,306,372	48.60	628	100.00
	白鳥病院	110,468,000	110,367,675	16.00	100,325	99.91
投 資	合 計	3,300,000	2,250,000	0.33	1,050,000	68.18
	市民病院	3,050,000	2,250,000	0.33	800,000	73.77
	白鳥病院	250,000	0	0.00	250,000	0.00

※この表の金額は消費税を含んでいる。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合あり。

資本的支出は、予算額に対し、決算額は1億996万3,192円の不用額が生じ、執行率は86.25%となっている。

建設改良費は2億4,206万3,761円で前年度と比較して9,086万4,588円(60.10%)の増となっている。これは郡上市民病院における血管撮影装置等の新規導入と両病院における器械備品の更新が主な要因である。

企業債償還金は4億4,567万4,047円で前年度と比較して1,954万9,668円(4.59%)の増となっている。年度末の未償還残高は郡上市民病院で44億2,182万7,777円、国保白鳥病院で8億47万8,890円となり、合わせて52億2,230万6,667円となり、前年度より2億5,147万4,047円の減となっている。

(3) その他の予算事項について

①一時借入金について

予算に定められた限度額6億円の内、国保白鳥病院で借入残高最高額1億175万1,099円があった。

②議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費について

予算に定められた経費は、職員給与費26億2,186万5,000円、交際費95万円であるが、いずれも他の経費との間における流用はなく執行されている。

3 経営成績

(1) 経営の推移について

経営成績

単位：千円

区分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
市 民 病 院	医業収益	2,778,342	2,700,016	2,537,872	2,516,265	2,593,297
	医業外収益	220,886	220,707	222,898	222,617	226,038
	特別利益	8,015	4,235	1,004	1,488	3,649
	総収益	3,007,243	2,924,958	2,761,774	2,740,370	2,822,984
	医業費用	2,784,500	2,752,322	2,747,224	2,765,581	2,799,422
	医業外費用	179,540	170,622	169,875	162,629	163,837
	特別損失	124,853	13,168	8,775	16,627	13,716
	総費用	3,088,893	2,936,112	2,925,874	2,944,837	2,976,975
	当年度純利益	△ 81,650	△ 11,154	△ 164,100	△ 204,467	△ 153,991
	未処理欠損金	489,974	501,128	665,228	869,695	1,023,686
白 鳥 病 院	医業収益	1,004,640	889,500	928,078	956,612	927,541
	医業外収益	126,131	182,695	183,045	194,866	198,766
	訪看 S T 収益	21,270	17,057	18,226	43,849	56,737
	特別利益	1,587	15,455	826	372	2,183
	総収益	1,153,628	1,104,707	1,130,175	1,195,699	1,185,227
	医業費用	1,134,578	1,116,292	1,133,503	1,108,479	1,127,077
	医業外費用	64,862	50,877	46,763	44,323	39,531
	訪看 S T 費用	16,294	16,391	17,743	53,010	59,932
	特別損失	46,252	26,570	6,040	14,089	4,285
	総費用	1,261,986	1,210,130	1,204,049	1,219,901	1,230,825
当年度純利益	△ 108,358	△ 105,423	△ 73,874	△ 24,202	△ 45,598	
未処理欠損金	723,339	828,762	902,636	926,838	972,436	

※この表の金額は消費税を含まない。

(最近3カ年の患者1人1日当たりの診療収入)

単位：円

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民病院	入 院	32,720	32,059	31,471	32,038
	外 来	8,669	8,788	8,784	8,915
白鳥病院	入 院	25,925	26,873	29,757	30,591
	外 来	8,084	8,081	8,153	8,543
	訪問看護ステーション	9,136	8,239	8,541	8,685

郡上市民病院は前年度と比較して入院については患者数が増加しているが、逆に外来は患者数が減少している。診療単価は、入院外来とも増加している。国保白鳥病院は入院外来共に診療単価は増加しているが患者数が減少している。その結果、郡上市民病院は医業収益が増となり、国保白鳥病院は医業収益が減となっている。

4 財政状態

(1) 資産について

区 分		平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
資 産		円	円	円	%
		7,497,480,214	7,167,129,122	△ 330,351,092	△ 4.41
固定資産	合 計	6,509,426,603	6,399,686,908	△ 109,739,695	△ 1.69
	市民病院	5,431,897,938	5,335,437,689	△ 96,460,249	△ 1.78
	白鳥病院	1,077,528,665	1,064,249,219	△ 13,279,446	△ 1.23
流動資産	合 計	988,053,611	767,442,214	△ 220,611,397	△ 22.33
	市民病院	799,403,684	588,423,455	△ 210,980,229	△ 26.39
	白鳥病院	188,649,927	179,018,759	△ 9,631,168	△ 5.11

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の資産総額は、71億6,712万9,122円で、前年度と比較して3億3,035万1,092円(4.41%)の減となった。

固定資産は63億9,968万6,908円で、前年度と比較して1億973万9,695円(1.69%)の減となっている。このうち有形固定資産は、両病院ともに主に建物の減価償却等により、それぞれ前年度と比較して、郡上市民病院では9,332万937円(1.72%)の減、国保白鳥病院では1,241万6,846円(1.16%)の減となっている。投資は74万2,000円で、前年度と比較して195万円5,000円(72.49%)の減となっているが、郡上市民病院の長

期貸付金が皆減したことが主な要因となっている。

流動資産は7億6,744万2,214円で、前年度と比較して2億2,061万1,397円(22.33%)の減となっている。主なものは現金・預金で、前年度と比較して、国保白鳥病院で489万1,100円(53.98%)増の1,395万1,495円となったが、市民病院で2億1,153万3,015円(58.99%)減の1億4,705万4,812円となっている。

また、当年度の3月31日現在の未収金残高は5億9,393万7,771円で、前年度と比較して1,435万6,572円(2.36%)の減となっている。これは、両病院の保険分が2,471万9,804円の減となったことが主な要因であり、窓口負担分は前年度と比較して47万6,262円(0.86%)減となっている。

未 収 金 内 訳 表

(平成31年3月31日現在)

区 分		郡上市民病院	国保白鳥病院	合 計
窓 口 負 担 分	入 院	495 件	90 件	585 件
		30,176,567 円	6,873,602 円	37,050,169 円
	外 来	1,717 件	266 件	1,983 件
		16,317,669 円	968,840 円	17,286,509 円
	訪問看護報酬	0 件	114 件	114 件
		0 円	514,617 円	514,617 円
	居宅療養	0 件	61 件	61 件
		0 円	26,064 円	26,064 円
	保 険	18 件	22 件	40 件
		332,643,552 円	122,651,797 円	455,295,349 円
そ の 他	45 件	69 件	114 件	
	49,821,479 円	33,943,584 円	83,765,063 円	
合 計	2,275 件	622 件	2,897 件	
	428,959,267 円	164,978,504 円	593,937,771 円	

(2) 負債及び資本について

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増減額	増減率
負債・資本合計	円 7,497,480,214	円 7,167,129,122	円 △ 330,351,092	% △ 4.41
負 債	6,269,643,208	5,960,969,627	△ 308,673,581	△ 4.92
固定負債	合計 5,047,067,533	4,798,406,256	△ 248,661,277	△ 4.93
	市民病院 4,291,627,892	4,111,564,207	△ 180,063,685	△ 4.20
	白鳥病院 755,439,641	686,842,049	△ 68,597,592	△ 9.08
流動負債	合計 967,749,020	922,920,773	△ 44,828,247	△ 4.63
	市民病院 698,651,981	614,237,031	△ 84,414,950	△ 12.08
	白鳥病院 269,097,039	308,683,742	39,586,703	14.71
繰延収益	合計 254,826,655	239,642,598	△ 15,184,057	△ 5.96
	市民病院 79,860,215	71,049,244	△ 8,810,971	△ 11.03
	白鳥病院 174,966,440	168,593,354	△ 6,373,086	△ 3.64
資 本	1,227,837,006	1,206,159,495	△ 21,677,511	△ 1.77
資本金	合計 3,001,476,717	3,179,387,717	177,911,000	5.93
	市民病院 2,016,003,783	2,135,843,783	119,840,000	5.94
	白鳥病院 985,472,934	1,043,543,934	58,071,000	5.89
剰余金	合計 △ 1,773,639,711	△ 1,973,228,222	△ 199,588,511	11.25
	市民病院 △ 854,842,249	△ 1,008,833,121	△ 153,990,872	18.01
	白鳥病院 △ 918,797,462	△ 964,395,101	△ 45,597,639	4.96

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の負債総額は 59 億 6,096 万 9,627 円で、前年度と比較して 3 億 867 万 3,581 円 (4.92%) の減となっている。

これは両病院の固定負債である企業債が 2 億 4,483 万 1,459 円減したことが主な要因である。流動負債では市民病院の返済期間が 1 年以内の企業債及び未払金が、前年度と比較して 9,087 万 6,375 円の減となっており、国保白鳥病院では 1 億 175 万 1,099 円の一時借入金が発生している。

資本総額は 12 億 615 万 9,495 円で、前年度と比較して 2,167 万 7,511 円 (1.77%) の減となっている。

資本金は前年度と比較して1億7,791万1,000円(5.93%)の増となっている。これは郡上市民病院で1億1,984万円、国保白鳥病院で5,807万1,000円出資金として一般会計より繰入れを受けたことが主な要因である。また、剰余金は前年度と比較して1億9,958万8,511円(11.25%)の減となっており、両病院の未処理欠損金が増となったことが主な要因である。当年度未処理欠損金は、郡上市民病院が1億5,399万872円(17.71%)増の10億2,368万5,721円、国保白鳥病院が4,559万7,639円(4.92%)増の9億7,243万5,180円となっている。

(3) 財務比率について

当年度の財務に関する主要比率は次のとおりである。

単位：%

区	分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収支比率	市民病院	99.92	94.64	93.53	95.14
	白鳥病院	92.03	94.27	99.13	96.45
医業収支比率	市民病院	98.10	92.38	90.99	92.64
	白鳥病院	79.68	81.88	86.30	82.30
固定比率	市民病院	431.64	444.74	467.80	473.42
	白鳥病院	2,903.18	3,525.15	1,616.08	1,344.62
流動比率	市民病院	185.82	147.25	114.42	95.80
	白鳥病院	82.26	70.07	70.10	57.99
自己資本構成比率	市民病院	19.47	19.28	18.63	19.02
	白鳥病院	2.99	2.43	5.27	6.37

- ・ 経常収支比率は、収支の状況と支払能力を示すもので、経常収益と経常費用を対比したものである。通常100%以上であることが望ましく、数値が高いほど経営状態が良好といえる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{訪看 ST 収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{訪看 ST 費用}} \times 100$$

- ・ 医業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、医業収益と医業費用を対比したものである。これにより経営活動の成否が判断され、数値が高いほど良好といえる。

$$\text{医業収支比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

- 固定比率は、固定資産が、資本金などの自己資金で賄われている割合を示すもので、固定資産と自己資本を対比したものである。100%以下が望ましいとされるが、膨大な設備の取得の資金を企業債に依存している公営企業では必然的にこの比率が高くなる。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$$

- 流動比率とは、1年以内に現金化できる資金と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は200%以上が望ましいとされる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

- 自己資本構成比率とは、総資本と自己資本との関係を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされる。通常50%以上が望ましいとされるが、建設改良の資金を企業債に依存している公営企業では比率が低くなる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$$

5 総括

両病院とも前年度に引き続いての赤字決算となり、大変厳しい状況となっている。

業務の実績について、入院患者数では、郡上市民病院は増加しているが、国保白鳥病院は減少している。外来患者数では、両病院とも減少している。郡上市民病院の年間病床利用率は、87.3%で前年比3.8ポイントの増となっている。国保白鳥病院の病床利用率は前年比5.6ポイント減の62%と減少しており両病院とも今後の動向が気にかかる場所である。

設備の充実については、郡上市民病院は血管撮影装置及び関連機器の購入等で1億6,857万210円の医療機器等の整備が行われた。耐用年数を越えた医療機器の更新の他、医療の充実を目指し医療機器の新規導入を行ったことが主な理由ではあるが、より高度な医療を進めていくためには最新の技術を駆使した医療器具の導入は必要な措置と理解する。国保白鳥病院は乳房用X線撮影装置の更新等で5,902万9,560円の医療機器等を整備したが、資金繰りの悪化により予定した機器の整備がなされていない。

財務比率を見ると、経常収支比率については、郡上市民病院が95.14%と前年度に比べ1.61ポイント増加し、国保白鳥病院は前年度に比べて2.68ポイント減少し96.45%となり、引き続き理想比率の100%を下回っている。医業収支比率は郡上市民病院で増加しているものの、両病院ともに引き続き100%を下回っている。固定比率は依然として高いままであるが、特に国保白鳥病院は非常に高い状態で推移している。流動比率は両病院とも理想比率の200%を下回っており、年々減少している。自己資本構成比率は両病院とも企業債の割合が高いため、理想比率とする50%を大きく下回っている。

未収金については、窓口負担分や保険は減少し、その他未収金が増加しているが総額では減少している。今後も未収金の根源である現年度の滞納の原因をよく分析し、対策を講じることが肝要である。受益者負担の公平性の観点から、今後とも債権の適切な管理と、新たな滞納の発生防止に努められたい。

平成30年度は、郡上市民病院においては内科医師の増員により入院患者数が増加し、収益は増加したが依然厳しい状況にある。国保白鳥病院は県北西部地域医療センターとして4年目となり、医師の支援体制については順調に推移されている。また、地域包括ケア病床を増床したことにより診療単価は増加したが入院収益は減少した。訪問看護ステーション事業の利用者は、昨年を大きく上回り地域の中核的な事業所となっている。訪問診察や訪問看護に対応するため車両2台を導入し、患者によりよい療養環境を提供している。

刻々と変化する社会情勢の中で、進むべき方向を見誤ることなく進んでいくことは決して容易なことではないが、両病院ともに今後もサービスの向上とコスト削減に努めるとともに、医師・看護師等の医療従者の持続的な確保に努められ、医療水準の維持・向上と医療の安全・信頼性の確保に努められたい。

付 属 資 料

平成30年度・平成29年度

郡上市病院事業比較貸借対照表

資産の部						
区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	6,399,686,908	89.3%	6,509,426,603	86.8%	△ 109,739,695	98.3%
有形固定資産	6,396,104,086	89.2%	6,501,853,869	86.7%	△ 105,749,783	98.4%
土地	1,165,309,012	16.3%	1,165,309,012	15.5%	0	100.0%
建物	4,540,686,405	63.4%	4,686,186,868	62.5%	△ 145,500,463	96.9%
構築物	50,443,176	0.7%	54,778,455	0.7%	△ 4,335,279	92.1%
器械及び備品	622,297,310	8.7%	574,025,164	7.7%	48,272,146	108.4%
車両及び運搬具	8,043,213	0.1%	7,429,781	0.1%	613,432	108.3%
リース資産	8,844,811	0.1%	13,629,774	0.2%	△ 4,784,963	64.9%
その他有形固定資産	480,159	0.0%	494,815	0.0%	△ 14,656	97.0%
無形固定資産	2,840,822	0.0%	4,875,734	0.1%	△ 2,034,912	58.3%
電話加入権	1,331,622	0.0%	1,331,622	0.0%	0	100.0%
リース資産	0	0.0%	819,712	0.0%	△ 819,712	0.0%
その他無形固定資産	1,509,200	0.0%	2,724,400	0.0%	△ 1,215,200	55.4%
投資その他の資産	742,000	0.0%	2,697,000	0.0%	△ 1,955,000	27.5%
長期貸付金	0	0.0%	1,800,000	0.0%	△ 1,800,000	0.0%
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
その他投資	742,000	0.0%	897,000	0.0%	△ 155,000	82.7%
流動資産	767,442,214	10.7%	988,053,611	13.2%	△ 220,611,397	77.7%
現金預金	161,006,307	2.2%	367,648,222	4.9%	△ 206,641,915	43.8%
有価証券	-	-	-	-	-	-
未収金	570,735,937	8.0%	586,474,999	7.8%	△ 15,739,062	97.3%
貯蔵品	35,225,980	0.5%	33,491,000	0.4%	1,734,980	105.2%
前払金	473,990	0.0%	439,390	0.0%	34,600	107.9%
合計	7,167,129,122	100.0%	7,497,480,214	100.0%	△ 330,351,092	95.6%

負債・資本の部						
区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	5,960,969,627	83.2%	6,269,643,208	83.6%	△ 308,673,581	95.1%
固定負債	4,798,406,256	67.0%	5,047,067,533	67.3%	△ 248,661,277	95.1%
企業債	4,798,406,256	67.0%	5,043,237,715	67.3%	△ 244,831,459	95.1%
リース債務	0	0.0%	3,829,818	0.1%	△ 3,829,818	0.0%
流動負債	922,920,773	12.9%	967,749,020	12.9%	△ 44,828,247	95.4%
一時借入金	101,751,099	1.4%	62,671,960	0.8%	101,751,099	皆増
企業債	423,900,411	5.9%	430,542,999	5.7%	△ 6,642,588	98.5%
リース債務	3,829,819	0.1%	6,104,617	0.1%	△ 2,274,798	62.7%
未払金	231,871,828	3.2%	318,459,349	4.2%	△ 86,587,521	72.8%
引当金	160,053,508	2.2%	148,461,139	2.0%	11,592,369	107.8%
預り金	-	-	-	-	-	-
その他流動負債	1,514,108	0.0%	1,508,956	0.0%	5,152	100.3%
繰延収益	239,642,598	3.3%	254,826,655	3.4%	△ 15,184,057	94.0%
長期前受金	645,317,650	9.0%	624,666,283	8.3%	20,651,367	103.3%
収益化累計	△ 405,675,052	△5.7%	△ 369,839,628	△4.9%	△ 35,835,424	109.7%
資本合計	1,206,159,495	16.8%	1,227,837,006	16.4%	△ 21,677,511	98.2%
資本金	3,179,387,717	44.4%	3,001,476,717	40.0%	177,911,000	105.9%
剰余金	△ 1,973,228,222	△27.5%	△ 1,773,639,711	△23.7%	△ 199,588,511	111.3%
資本剰余金	22,892,679	0.3%	22,892,679	0.3%	0	100.0%
受像財産評価額	3,810,100	0.1%	3,810,100	0.1%	0	100.0%
寄付金	15,652,600	0.2%	15,652,600	0.2%	0	100.0%
国県補助金	3,429,979	0.0%	3,429,979	0.0%	0	100.0%
負担金	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	△ 1,996,120,901	△27.9%	△ 1,796,532,390	△24.0%	△ 199,588,511	111.1%
当年度未処理欠損金	△ 1,996,120,901	△27.9%	△ 1,796,532,390	△24.0%	△ 199,588,511	111.1%
合計	7,167,129,122	100.0%	7,497,480,214	100.0%	△ 330,351,092	95.6%

※本表の金額には消費税は含まない。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合あり。

平成30年度・平成29年度

郡上市病院事業比較損益計算書

収 益 の 部						
区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業収益	3,520,838,202	87.8%	3,472,877,768	88.2%	47,960,434	101.4%
入院収益	1,946,718,835	48.6%	1,878,664,730	47.7%	68,054,105	103.6%
外来収益	1,264,419,876	31.5%	1,277,651,853	32.5%	△ 13,231,977	99.0%
その他医業収益	309,699,491	7.7%	316,561,185	7.9%	△ 6,861,694	97.8%
医業外収益	424,804,367	10.6%	417,483,493	10.6%	7,320,874	101.8%
受取利息	3,559	0.0%	21,570	0.0%	△ 18,011	16.5%
他会計補助金	101,685,000	2.5%	98,317,000	2.5%	3,368,000	103.4%
他会計負担金	237,162,000	5.9%	237,833,000	6.0%	△ 671,000	99.7%
国県補助金	35,040,719	0.9%	33,558,574	0.9%	1,482,145	104.4%
長期前受金戻入	38,531,057	1.0%	33,553,873	0.9%	4,977,184	114.8%
その他医業外収益	12,382,032	0.3%	14,199,476	0.4%	△ 1,817,444	87.2%
訪問看護ステーション事業収益	56,736,752	1.4%	43,849,148	1.1%	12,887,604	129.4%
訪問看護報酬	56,736,752	1.4%	43,849,148	1.1%	12,887,604	129.4%
特別利益	5,831,506	0.1%	1,859,458	0.0%	3,972,048	313.6%
計	4,008,210,827	100.0%	3,936,069,867	100.0%	72,140,960	101.8%

費用の部

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用	3,926,499,024	93.3%	3,874,059,755	93.0%	52,439,269	101.4%
給与費	2,502,530,955	59.5%	2,481,771,470	59.6%	20,759,485	100.8%
材料費	536,082,960	△268.6%	523,256,835	12.6%	12,826,125	102.5%
経費	545,812,945	13.0%	521,203,826	12.5%	24,609,119	104.7%
減価償却費	328,481,041	7.8%	334,211,409	8.0%	△ 5,730,368	98.3%
資産減耗費	4,050,108	0.1%	5,234,407	0.1%	△ 1,184,299	77.4%
研究研修費	9,541,015	0.2%	8,381,808	0.2%	1,159,207	113.8%
医業外費用	203,367,879	4.8%	206,951,974	5.0%	△ 3,584,095	98.3%
企業債利息等	110,067,595	2.6%	116,980,116	2.8%	△ 6,912,521	94.1%
医師住宅維持管理	1,246,135	0.0%	2,207,932	0.1%	△ 961,797	56.4%
看護師宿舎維持管理	1,996,465	0.0%	374,581	0.0%	1,621,884	533.0%
託児所維持管理	50,160	0.0%	42,660	0.0%	7,500	117.6%
その他医業外費用	47,793	0.0%	51,185	0.0%	△ 3,392	93.4%
雑支出	89,959,731	2.1%	87,295,500	2.1%	2,664,231	103.1%
訪問看護ステーション事業費用	59,931,548	1.4%	53,010,259	1.3%	6,921,289	113.1%
給与費	58,822,029	1.4%	51,986,513	1.2%	6,835,516	113.1%
経費	1,109,519	0.0%	1,023,746	0.0%	85,773	108.4%
特別損失	18,000,887	0.4%	30,716,503	0.7%	△ 12,715,616	58.6%
計	4,207,799,338	100.0%	4,164,738,491	100.0%	43,060,847	101.0%
当年度純利益	△ 199,588,511		△ 228,668,624		29,080,113	87.3%
前年度繰越欠損金	1,796,532,390		1,567,863,766		228,668,624	114.6%
当年度未処理欠損金	1,996,120,901		1,796,532,390		199,588,511	111.1%

※本表の金額には消費税は含まない。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合あり。

第8 郡上市水道事業会計

1 業務実績

平成30年度の業務実績は以下のとおりである。なお、本年度は簡易水道事業の統合により、前年度決算と大幅な変動が生じている。

(1) 給配水状況について

	平成29年度	平成30年度	前年度比較	増減率(%)
給水人口	12,660 人	35,451 人	22,791 人	180.02
給水戸数	6,102 戸	15,741 戸	9,639 戸	157.96
年間配水量	1,925,482 m ³	5,037,487 m ³	3,112,005 m ³	161.62
1日平均配水量	5,275 m ³	13,801 m ³	8,526 m ³	161.63
年間給水量	1,582,957 m ³	4,128,860 m ³	2,545,903 m ³	160.83
1日平均給水量	4,337 m ³	11,312 m ³	6,975 m ³	160.83
有収率	82.2 %	82.0 %	△0.2 ポイント	△0.24

簡易水道事業を統合したことにより、当年度末における給水人口は3万5,451人で、前年度と比較して2万2,791人(180.02%)増となった。同様に、給水戸数は1万5,741戸となり、前年度と比較して9,639戸(157.96%)増となった。また、予算に定める予定量1万5,736戸に対し、5戸(0.03%)上回っている。

年間給水量については、給水人口の増加に伴い412万8,860m³で前年度と比較して254万5,903m³(160.83%)増となった。予算に定める予定量393万299m³に比べ、19万8,561m³(5.05%)上回っている。

水道料金の対象となる水量を表す有収率は82.0%で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。これは有収率が低い簡易水道事業を統合したことも影響している。

(2) 建設改良について

昨年度に引き続き施工中の東町配水池整備事業について、繰越事業の配水管布設29-1工事が完了された。配水池築造第2期工事及び機械電気設備工事については、西日本豪雨災害等の影響により翌年度への繰越事業となっている。

八幡及び美並地域において、遠隔監視装置システム更新・統合事業が実施され、安定した水の供給と効率的な施設運営体制の充実が図られている。

また、平成30年7月の豪雨災害により流出した白鳥上水の取水施設木工沈床については、災害復旧事業として早期の復旧が図られた。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	%	円	%
水道事業収益	1,272,417,000	1,249,425,020	100.00	△22,991,980	98.19
営業収益	592,692,000	617,725,174	49.44	25,033,174	104.22
営業外収益	675,890,000	627,874,072	50.25	△48,015,928	92.90
特別利益	3,835,000	3,825,774	0.31	△9,226	99.76

※この表の金額には消費税を含む

収益的収入の決算額は12億4,942万5,020円で、予算額に対する執行率は全体で98.19%であった。

営業収益の主なものは給水収益の水道使用料で5億9,842万9,101円となっている。

営業外収益の主なものは国庫補助金等の長期前受金戻入で3億287万1,887円となっている。

(収益的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	執行率
	円	円	%	円	円	%
水道事業費用	1,300,052,000	1,200,968,556	100.00	0	99,083,444	92.38
営業費用	1,105,244,000	1,011,837,585	84.25	0	93,406,415	91.55
営業外費用	151,585,000	149,440,072	12.44	0	2,144,928	98.58
特別損失	40,225,000	39,690,899	3.30	0	534,101	98.67
予備費	2,998,000	0	0.00	0	2,998,000	0.00

※この表の金額には消費税を含む

収益的支出の決算額は12億96万8,556円となり、予算額に対する執行率は全体で92.38%であった。

営業費用の主なものは有形固定資産減価償却費7億1,387万3,400円である。営業外費用の主なものは企業債利息で1億2,708万1,564円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	%	円	%
資 本 的 収 入	490,893,000	424,257,917	100.00	△ 66,635,083	86.43
企 業 債	88,900,000	56,900,000	13.41	△ 32,000,000	64.00
出 資 金	343,957,000	326,041,000	76.85	△ 17,916,000	94.79
負 担 金	8,036,000	3,189,917	0.75	△ 4,846,083	39.70
補 助 金	50,000,000	38,127,000	8.99	△ 11,873,000	76.25

※この表の金額には消費税を含む

資本的収入の決算額は4億2,425万7,917円となり、予算額に対する執行率は全体で86.43%であった。

出資金は一般会計からの出資金であり、そのうち3億1,918万4,000円は旧簡易水道事業の企業債元金償還、685万7,000円は建設改良費に充てられている。

(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	繰越額	不用額	執行率
	円	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	1,155,250,000	852,034,557	100.00	242,000,000	61,215,443	73.75
建 設 改 良 費	533,763,000	230,551,390	27.06	242,000,000	61,211,610	43.19
企 業 債 償 還 金	621,487,000	621,483,167	72.94	0	3,833	100.00

※この表の金額には消費税を含む

資本的支出の決算額は8億5,203万4,557円となり、予算額に対する執行率は73.75%であった。

建設改良費は、繰越事業である東町配水池整備事業に係る配水管布設29-1工事、上水八幡・美並地域における監視装置更新・総合工事及び白鳥地域の取水施設災害復旧工事が主なものである。企業債償還金の返済先は財務省、地方公共団体金融機構及び八幡信用金庫である。

(3) その他の予算事項について

①企業債について

当年度の企業債は8,890万円が予算化され、5,690万円の借入れが行われた。

②一時借入金について

予算に定められた限度額は2億円であるが、当年度は執行されていない。

③議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

予算に定められた経費は職員給与費で9,506万円であるが、他の経費との間の流用はなく、予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

経営収支

単位：千円

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
営 業 収 益	221,288	218,762	216,046	217,132	573,365
営 業 外 収 益	56,133	150,166	145,171	139,854	626,397
特 別 利 益	15,117	0	154	74	3,826
営 業 費 用	174,260	266,082	250,857	251,733	998,283
営 業 外 費 用	43,321	40,385	34,452	31,327	132,305
特 別 損 失	255	4,792	231	597	39,237
当 年 度 純 利 益	74,702	57,669	75,830	73,403	33,763

(1) 収益について

営業収益は前年度と比較して3億5,623万2,793円(164.06%)増となっている。簡易水道事業を統合したことにより、給水収益が3億3,986万4,360円(158.62%)増となったことが主な要因である。

営業外収益は前年度と比較して4億8,654万3,207円(347.89%)増となっている。一般会計補助金が前年度と比較して2億6,011万6,000円(623.67%)増となったことが主な要因である。

特別利益は前年度と比較して375万1,758円(5,068.85%)増となっている。平成30年7月の豪雨災害による被災施設の除却に係る長期前受金の精算による利益が発生したことが要因である。

(2) 費用について

営業費用は前年度と比較して7億4,654万9,947円(296.56%)増となっている。簡易水道事業を統合したことにより、前年度と比較して原水及び浄水費が7,242万5,225

円 (458.80%) 増、配水及び給水費が 8,614 万 6,379 円 (237.48%) 増、総係費が 5,221 万 227 円 (247.43%) 増、そして最も大きいのは減価償却費で 5 億 3,586 万 8,116 円 (300.26%) 増となったことが主な要因である。

営業外費用は前年度と比較して 1 億 97 万 8,442 円 (322.34%) 増となっている。企業債利息が前年度と比較して 9,576 万 1,346 円 (305.75%) 増となっていることが主な要因である。

特別損失は前年度に比べ 3,863 万 9,985 円 (6,471.73%) 増となっているが、平成 30 年 7 月の豪雨災害による被災施設の除却損や水道施設の災害復旧費用が発生したことが主な要因である。

以上の結果、当年度の純利益は前年度と比較して 3,964 万 616 円 (54.0%) 減で、3,376 万 2,797 円となった。

4 財政状態

(1) 資産について

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	増減額	増減率
資 産		円	円	円	%
		5,523,652,416	20,753,120,140	15,229,467,724	275.71
固定資産	合 計	4,112,162,805	19,141,976,167	15,029,813,362	365.50
	有形固定資産	4,111,052,505	19,138,810,867	15,027,758,362	365.55
	無形固定資産	1,110,300	3,165,300	2,055,000	185.09
流動資産		1,411,489,611	1,611,143,973	199,654,362	14.14

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の資産総額は、207 億 5,312 万 140 円で、前年度と比較して 152 億 2,946 万 7,724 円 (275.71%) 増となっている。簡易水道事業を統合したことにより、固定資産は 191 億 4,197 万 6,167 円で、前年度と比較して 150 億 2,981 万 3,362 円 (365.50%) 増となっている。このうち、有形固定資産が 191 億 3,881 万 867 円で、前年度と比較して 150 億 2,775 万 8,362 円 (365.55%) 増となっている。無形固定資産は 316 万 5,300 円で、主に電話加入権である。

流動資産は 16 億 1,114 万 3,973 円で、前年度と比較して 1 億 9,965 万 4,362 円 (14.14%) 増となっている。主な要因として未収金 1 億 1,348 万 6,271 円 (844.14%) 増があげられる。これは一般会計からの補助金 7,151 万 6,000 円や国庫補助金 3,812 万 7,000 円の未収が主な要因となっている。

(2) 負債及び資本について

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	増減額	増減率
負債・資本合計		円 5,523,652,416	円 20,753,120,140	円 15,229,467,724	% 275.71
負 債	計	3,155,227,569	16,019,660,233	12,864,432,664	407.72
	固定負債	857,869,098	7,266,915,919	6,409,046,821	747.09
	流動負債	228,966,023	882,493,938	653,527,915	285.43
	繰延収益	2,068,392,448	7,870,250,376	5,801,857,928	280.50
資 本	計	2,368,424,847	4,733,459,907	2,365,035,060	99.86
	資本金	2,096,025,311	4,516,521,406	2,420,496,095	115.48
	剰余金	272,399,536	216,938,501	△55,461,035	△20.36

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の負債総額は前年度と比較して128億6,443万2,664円(407.72%)増となっている。簡易水道事業を統合したことにより、固定負債に計上されている返済期限が1年を超える企業債の残高が、前年度と比較して64億904万6,821円(747.09%)増となったことや、流動負債に計上されている返済期限が1年以内の企業債の残高が、前年度と比較して5億6,522万108円(534.99%)増となったことが主な要因である。

資本総額は47億3,345万9,907円で、簡易水道事業を統合したことにより、前年度と比較して23億6,503万5,060円(99.86%)増となっている。

(3) 企業債について

当年度は、財務省より1,910万円、地方公共団体金融機構より3,780万円の合計5,690万円を借り入れた。当年度償還高は6億2,148万3,167円で、年度末における償還残高は79億3,778万6,328円となった。

(4) 給水収益未収金について

(単位：円)

調定年度		人数	件数	合 計
過年度	計	125	289	1,783,874
	平成 26 年度	32	61	304,120
	平成 27 年度	30	79	467,300
	平成 28 年度	25	56	382,889
	平成 29 年度	38	93	629,565
現年度	平成 30 年度	407	605	3,647,927
合 計		532	894	5,431,801

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

当年度の給水収益未収金残高は、543万1,801円で、簡易水道事業を統合したことにより、前年度に比べ147万4,537円（21.35%）増となっている。

当年度分の未収金は364万7,927円で、収納率は99.4%となり、前年度比0.2ポイント向上している。

（5）財務比率について

最近3カ年の財務比率は次表のとおりである。

単位：%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総収支比率	126.56	125.88	102.89
営業収支比率	86.12	86.25	57.44
固定比率	181.91	173.62	404.40
流動比率	1,229.65	616.46	182.57
自己資本構成比率	41.15	42.88	22.81

- ・総収支比率は、総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。

$$\text{総収支比率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

- ・営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して業務活動の能率を表すもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、100%未満であれば営業損失である。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$$

- ・固定比率は、固定資産と自己資本との対比で、通常100%以下であることが望ましいとされるが、上水道等の事業は性質そのものが固定資産を多額に要する業種であり、企業債に依存している公営企業では必然的にこの比率は大となっている。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$$

- ・流動比率とは、1年以内に現金化できる資金と支払わなければならない負債とを比較

するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は200%以上が望ましいとされる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

5 総括

平成30年度の業務実績は、簡易水道事業を統合したことにより、給水人口、年間給水量ともに大幅な増となっている。有収率は前年度の82.2%から82.0%となり、0.2ポイント低下しているが、これは、有収率が低い簡易水道事業を統合したことや、寒波による漏水減免等が多数あったことが影響している。

事業経営の比較資料となる給水量1立方メートルあたりの営業収益は、138円87銭(101.24%)で前年度とほぼ同水準であったが、営業費用は241円78銭(152.03%)となったため、1立方メートルの水道水を給水することで103円程度の給水損失となっている。これは、簡易水道事業を統合したことにより、水道事業全体の採算性が悪化したことを意味している。しかし、総収益と総費用を比較した総収支比率は、一般会計からの補助金によって、理想の100%を超える102.89%となっている。

未処分利益剰余金は4,988万円となり、平成30年7月の豪雨災害による特別損失の計上により、昨年度より3,934万円(44.09%)減となったが、前年度に続き黒字経営となっている。引き続き経営努力に取り組まれない。

次に流動比率を見ると、182.57%であり、昨年度の616.46%を大きく下回り、理想比率の200%を下回ることであった。これは、1年以内に期限の到来する簡易水道事業債償還金の影響によるもので、今後、財政状態の改善が望まれる。

給水収益の未収金は、簡易水道事業の統合により総額は増えているが、収納率は99.4%となり、前年度より更に0.2ポイント向上している。今後も未収金の新規発生を防ぐとともに、更なる過年度の未収金の回収に努力されたい。

今年度、簡易水道事業が統合され会計が一本化されたことにより、事務事業の効率化だけでなく、水道事業全体の財政状態や経営成績等が総括して適正表示されることとなったことは大いに評価される。水道事業を取り巻く環境は、人口減に加え、節水機器の普及や老朽化した管路の更新等により、ますます厳しくなることが予想される。今後、適正な料金への見直しを視野に入れた、更なる経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に的確に取り組み、より効率的な経営を展開されるとともに、本来の目的である良質な水の安定供給に努められたい。

付 属 資 料

平成30年度・平成29年度

郡上市水道事業比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	19,141,976,167	92.2%	4,112,162,805	74.4%	15,029,813,362	465.5%
有形固定資産	19,138,810,867	92.2%	4,111,052,505	74.4%	15,027,758,362	465.5%
土地	260,919,881	1.3%	120,646,961	2.2%	140,272,920	216.3%
建物	179,293,325	0.9%	183,755,107	3.3%	△ 4,461,782	97.6%
構築物	17,377,302,933	83.7%	3,479,505,202	63.0%	13,897,797,731	499.4%
機械及び装置	1,134,186,349	5.5%	143,366,721	2.6%	990,819,628	791.1%
車両及び運搬具	3,926,879	0.0%	1,577,014	0.0%	2,349,865	249.0%
工具器具及び備品	1,100,500	0.0%	120,500	0.0%	980,000	913.3%
建設仮勘定	182,081,000	0.9%	182,081,000	3.3%	0	100.0%
無形固定資産	3,165,300	0.0%	1,110,300	0.0%	2,055,000	285.1%
水利権	595,000	0.0%	680,000	0.0%	△ 85,000	87.5%
その他無形固定資産	2,570,300	0.0%	430,300	0.0%	2,140,000	597.3%
流動資産	1,611,143,973	7.8%	1,411,489,611	25.6%	199,654,362	114.1%
現金預金	1,455,398,426	7.0%	1,373,284,797	24.9%	82,113,629	106.0%
未収金	126,569,017	0.6%	13,154,934	0.2%	113,414,083	962.1%
貯蔵品	176,530	0.0%	49,880	0.0%	126,650	353.9%
その他流動資産	29,000,000	0.1%	25,000,000	0.5%	4,000,000	116.0%
合 計	20,753,120,140	100.0%	5,523,652,416	100.0%	15,229,467,724	375.7%

負債・資本の部

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債の部	16,019,660,233	77.2%	3,155,227,569	57.1%	12,864,432,664	507.7%
固定負債	7,266,915,919	35.0%	857,869,098	15.5%	6,409,046,821	847.1%
建設改良費等企業債	7,266,915,919	35.0%	857,869,098	15.5%	6,409,046,821	847.1%
流動負債	882,493,938	4.3%	228,966,023	4.1%	653,527,915	385.4%
建設改良費等企業債	670,870,409	3.2%	105,650,301	1.9%	565,220,108	635.0%
未払金	205,294,529	1.0%	120,822,606	2.2%	84,471,923	169.9%
預り金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
引当金	6,329,000	0.0%	2,493,116	0.0%	3,835,884	253.9%
繰延収益	7,870,250,376	37.9%	2,068,392,448	37.4%	5,801,857,928	380.5%
長期前受金	9,988,414,158	48.1%	3,885,266,014	70.3%	6,103,148,144	257.1%
収益化累計	△ 2,118,163,782	△10.2%	△ 1,816,873,566	△32.9%	△ 301,290,216	116.6%
資本の部	4,733,459,907	22.8%	2,368,424,847	42.9%	2,365,035,060	199.9%
資本金	4,516,521,406	21.8%	2,096,025,311	37.9%	2,420,496,095	215.5%
剰余金	216,938,501	1.0%	272,399,536	4.9%	△ 55,461,035	79.6%
利益剰余金	216,938,501	1.0%	272,399,536	4.9%	△ 55,461,035	79.6%
減債積立金	162,055,628	0.8%	178,175,704	3.2%	△ 16,120,076	91.0%
利益積立金	5,000,000	0.0%	5,000,000	0.1%	0	100.0%
当年度未処分利益剰余金	49,882,873	0.2%	89,223,832	1.6%	△ 39,340,959	55.9%
合 計	20,753,120,140	100.0%	5,523,652,416	100.0%	15,229,467,724	375.7%

平成30年度・平成29年度

郡上市水道事業比較損益計算書

収 益 の 部						
区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	573,365,003	47.6%	217,132,210	60.8%	356,232,793	264.1%
給水収益	554,121,570	46.0%	214,257,210	60.0%	339,864,360	258.6%
その他営業収益	19,243,433	1.6%	2,875,000	0.8%	16,368,433	669.3%
営業外収益	626,397,493	52.0%	139,854,286	39.2%	486,543,207	447.9%
受取利息及び配当金	3,042,316	0.3%	2,162,448	0.6%	879,868	140.7%
他会計補助金	301,823,000	25.1%	41,707,000	11.7%	260,116,000	723.7%
加入分担金	17,810,000	1.5%	7,220,000	2.0%	10,590,000	246.7%
長期前受金戻入	302,871,887	25.2%	88,764,838	24.9%	214,107,049	341.2%
雑収益	748,990	0.1%	0	0.0%	748,990	皆増
消費税還付金	101,300	0.0%	0	0.0%	101,300	皆増
特別利益	3,825,774	0.3%	74,016	0.0%	3,751,758	5168.8%
過年度損益修正益	3,825,774	0.3%	74,016	0.0%	3,751,758	5168.8%
計	1,203,588,270	100.0%	357,060,512	100.0%	846,527,758	337.1%

費用の部

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	998,282,961	85.3%	251,733,014	88.7%	746,549,947	396.6%
原水及び浄水費	88,210,888	7.5%	15,785,663	5.6%	72,425,225	558.8%
配水及び給水費	122,422,235	10.5%	36,275,856	12.8%	86,146,379	337.5%
総係費	73,311,438	6.3%	21,101,211	7.4%	52,210,227	347.4%
減価償却費	714,338,400	61.1%	178,470,284	62.9%	535,868,116	400.3%
資産減耗費	0	0.0%	100,000	0.0%	△ 100,000	皆減
営業外費用	132,305,469	11.3%	31,327,027	11.0%	100,978,442	422.3%
支払利息及び 企業債取扱諸費	127,081,564	10.9%	31,320,218	11.0%	95,761,346	405.7%
雑支出	5,223,905	0.4%	6,809	0.0%	5,217,096	76720.6%
特別損失	39,237,043	3.4%	597,058	0.2%	38,639,985	6571.7%
過年度損益修正損	39,237,043	3.4%	597,058	0.2%	38,639,985	6571.7%
計	1,169,825,473	100.0%	283,657,099	100.0%	886,168,374	412.4%
当年度純利益	33,762,797	100.0%	73,403,413	100.0%	△ 39,640,616	46.0%
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	16,120,076		15,820,419		299,657	101.9%
当年度未処分利益剰余金	49,882,873		89,223,832		△ 39,340,959	55.9%